

# モザンビーク

2021年11月26日  
海外調査部・マプト事務所

新型コロナウイルス感染症の拡大は、モザンビークの経済に広範囲にわたって影響を及ぼした。国内経済の停滞に加え、特に石炭の輸出不振により、2020年の実質GDP成長率はマイナス1.2%となった。大規模天然ガス開発プロジェクトが進行している同国北部では、イスラム系武装勢力の活動が活発化し、プロジェクトの進捗に影響が及んでいる。治安問題は国際社会からも大きな関心を集めており、解決に向けた今後の取り組みが注目される。2020年の対内直接投資は、前年比5.7%増の23億3,700万ドルとなった。天然ガスへの投資が大半を占め、日系金融機関も複数参加する大型の投融資契約が締結された。

## ■経済は停滞、北部では治安問題が悪化

前年のサイクロン被害による経済成長の減速からの回復が期待されていた2020年の実質GDP成長率はマイナス1.2%となった。第1四半期に前年同期比1.7%とプラス成長となったが、国内およびサブサハラ・アフリカ地域での新型コロナの感染拡大が本格化し、フィリッペ・ジャシント・ニュシ大統領が国家非常事態を宣言した2020年4月以降は3期連続のマイナス成長となった。モザンビーク統計局が2020年6～7月に国内の約9万社を対象として実施した、2020年上半期の新型コロナによる企業活動への影響の調査によると、2020年6月時点で、企業の収入減はGDPの約7%に相当し、約12万人の雇用が失われ、約6万人の雇用契約が停止されたと推定されている。

大規模天然ガス開発プロジェクトが実施されている北部カーボ・デルガド州では、イスラム系武装勢力による住民や町村への襲撃、警察および治安部隊との戦闘が激化している。国連人道問題調整事務所（OCHA）によると、治安問題により2020年に約58万人が住居を失い、同年末時点での国内避難民は累計67万人に上る。影響は住民にとどまらず、エリア1天然ガス開発プロジェクト開発コンソーシアム筆頭の仏資源大手トタルは2021年4月、同プロジェクトキャンプ地近郊の港町が武装勢力により一時的に占領されたことを受け、「不可抗力」<sup>1</sup>を宣言した。同プロジェクトは2021年7月現在でも停止を余儀なくされている。モザンビーク政府は2020年9月にEUに対し治安問題対策のための支援を公式に要請したほか、南部アフリカ開発共同体（SADC）は部隊をモザンビークに派遣することを決定するなど、国際社会と連携して治安問題への対応を進めている。

## ■石炭産業の世界的な需要低迷が輸出に打撃

2020年の貿易（通関ベース）は、輸出額が前年比23.1%減の35億8,800万ドル、輸入額は12.9%減の58億8,300万ドルとなり、ともに前年を下回った。輸出を品目別にみると、2017年以来モザンビーク

<sup>1</sup> 制御不能な事象の発生により、契約の履行が困難になる場合に、契約の一時停止または終了が可能となる条項。

の年間輸出総額の3割近くを占め、輸出を牽引してきた石炭が47.1%減の6億4,900万ドルと大きく落ち込んだ。石炭の主要な輸出先であるインドの市場が新型コロナの影響により縮小したために需要が落ち込んだことや、石炭の国際価格がオーストラリア産で前年比22.0%下落、南アフリカ産で8.6%下落したことなどが影響した。品目別で首位となったアルミニウム製品も9.9%減の9億8,700万ドルとなった。アルミニウムの国際価格が前年比5.0%下落したことに加え、新型コロナ禍における移動制限の影響による供給の遅れ、モザンビークに電力を供給する南アフリカ共和国の電力不足による生産面の問題も影響した。国別では首位の南アが8億2,800万ドル(構成比23.1%)、次いでインドが4億2,500万ドル(11.8%)、英国が3億6,500万ドル(10.2%)、中国が2億6,100万ドル(7.3%)、イタリアが2億3,900万ドル(6.6%)だった。インドは石炭輸入の減少により45.8%減となった。

輸入を品目別にみると、一般機械が21.9%減の10億2,300万ドル、ガソリン・ディーゼルが31.4%減の4億8,200万ドル、自動車前年比32.9%減の2億5,400万ドルとなった。国別では、首位の南アが18億1,400万ドル(構成比30.8%)、次いで中国が6億3,100万ドル(10.7%)、インドが5億2,900万ドル(9.0%)、アラブ首長国連邦が3億8,700万ドル(6.6%)、シンガポールが3億3,000万ドル(5.6%)となった。

日本のモザンビークへの輸出額は前年比23.8%減の1億4,000万ドルで、輸入額は73.4%減の5,700万ドルとなった。品目別にみると、中古乗用車を含む自動車の輸出額が9.4%減となった。日本の輸入額では、2019年に構成比79.9%を占めていた石炭が89.4%減の1,800万ドル(32.0%)と大きく落ち込

表1 モザンビークの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム製品	1,095	987	27.5	△ 9.9	コメ	219	228	3.9	4.3
石炭	1,226	649	18.1	△ 47.1	小麦	180	194	3.3	7.6
重砂	272	253	7.1	△ 6.7	食用油	175	176	3.0	0.7
天然ガス	231	232	6.5	0.5	自動車	378	254	4.3	△ 32.9
電力	435	456	12.7	5.0	トラクター、トレーラー	56	60	1.0	6.3
農作物	431	340	9.5	△ 21.1	一般機械	1,309	1,023	17.4	△ 21.9
タバコ	230	177	4.9	△ 23.0	医薬品	229	306	5.2	33.5
合計(その他含む)	4,669	3,588	100.0	△ 23.1	医療用品	69	70	1.2	1.3
[出所] モザンビーク中央銀行					ガソリン、ディーゼル	703	482	8.2	△ 31.4
					電気	156	187	3.2	20.0
					アルミニウム原料	316	249	4.2	△ 21.2
					建築資材(セメントを除く)	578	600	10.2	3.8
					セメント	77	87	1.5	12.6
					合計(その他含む)	6,753	5,883	100.0	△ 12.9

表2 日本の対モザンビーク主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	47,198	48,836	34.8	3.5	鉱物性燃料	170,068	18,071	32.0	△ 89.4
化学製品	8,703	7,518	5.4	△ 13.6	石炭	170,068	18,071	32.0	△ 89.4
医薬品	3,003	6,038	4.3	101.1	原材料別製品	2,503	5,298	9.4	111.7
原料別製品	18,274	8,225	5.9	△ 55.0	非金属鉱物製品	2,503	5,298	9.4	111.7
鉄鋼	11,266	6,527	4.7	△ 42.1	原材料	35,644	29,922	52.9	△ 16.1
一般機械	8,436	7,504	5.3	△ 11.0	木材	88	381	0.7	333.0
原動機	6,569	6,669	4.8	1.5	非鉄金属鉱	5,953	3,173	5.6	△ 46.7
電気機器	11,375	8,227	5.9	△ 27.7	食料品	4,467	3,128	5.5	△ 30.0
輸送用機器	78,017	47,663	34.0	△ 38.9	魚介類	4,467	3,106	5.5	△ 30.5
自動車	52,460	47,527	33.9	△ 9.4	合計(その他含む)	212,749	56,527	100	△ 73.4
乗用車	29,171	24,220	17.3	△ 17.0					
バス・トラック	23,276	23,282	16.6	0.0					
合計(その他含む)	184,147	140,360	100	△ 23.8					

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を元に作成

んだ。ブラジル資源大手ヴァーレと三井物産が運営するモアティゼ炭鉱で生産された石炭がモザンビークの石炭輸出の中核を担ってきたが、ヴァーレと三井物産はともに脱炭素の流れを受け、2021年中に同炭鉱から撤退する方針となっており、新しいオペレーターの選定が進んでいる。

### ■天然ガスへの投資意欲は衰えず

2020年の対内直接投資は（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比5.7%増の23億3,700万ドルとなった。直接投資のうち鉱業部門が19億6,500万ドル（構成比84.1%）を占めており、うち18億1,700万ドルが石油・ガス関連企業からの投資となっている。北部で進められている3つの大規模天然ガス開発プロジェクトのうち、エクソンモービルが主導するエリア4ロブマ鉱区の最終投資決定発表は延期となったが、イタリア資源大手エニが進めているエリア4コーラル・サウス鉱区の浮体式LNG液化プラントの建設は順調に進んでおり、モザンビーク政府は計画通り2022年に生産が開始される見込みだと発表した。三井物産が参画し、トタルが主導するエリア1天然ガス開発コンソーシアムは2020年7月、同ガス田開発への総額149億ドルの投融資契約の締結を発表した（前述のとおり、武力勢力による占領を受け、2021年7月に停止となっている）。同契約には日本の国際協力銀行（JBIC）による総額30億ドル限度の融資のほか、日本貿易保険が日本の9金融機関からの総額20億ドルの融資に対する保険引き受けなどが含まれている。

### 主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：3,007万人（2020年）			
②面積：799,380km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：449米ドル（2020年）			
④実質GDP成長率（%）	3.4	2.3	△ 1.2
⑤消費者物価上昇率（%）	3.5	3.5	3.5
⑥失業率（%）	3.24	3.19	3.39
⑦貿易収支（100万米ドル）	△ 972	△ 2,084	△ 2,294
⑧経常収支（100万米ドル）	△ 4,499	△ 3,022	△ 3,813
⑨外貨準備高（ネット） （100万米ドル）	2,846	3,685	3,904
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	9,804	9,850	10,146
⑪為替レート（1米ドルにつき、 メティカル、期中平均）	60.30	62.55	69.47

〔注〕①：2017年国勢調査を基にした推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
 〔出所〕①②④⑤：モザンビーク統計局、③⑥：世界銀行、⑦～⑨⑪：モザンビーク中央銀行、⑩モザンビーク経済財務省

（お問い合わせ先）

海外調査部 中東アフリカ課

ORH@jetro.go.jp